

大会に向けた主な政府の取組

2019年4月12日

内閣官房オリパラ推進本部事務局

1. 円滑な輸送の実現と経済活動・市民生活の共存に向けて

【検討体制】

政府

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック
競技大会推進本部(本部長:安倍総理)

2020交通輸送円滑化推進会議

【内閣官房オリパラ推進本部事務局】

(座長:内閣官房 平田事務局長)

経済活動等への影響を踏まえ、経済界とともに交通行動の見直しの機運醸成と合意形成を図る

組織委員会・東京都

輸送連絡調整会議

(座長:組織委員会輸送局長
東京都オリパラ準備局技監)

輸送に関する関係者で
輸送運営計画の内容等
の意見調整

技術的
助言

交通輸送技術検討会

(座長:政策研究大学院大学
家田仁教授)

学識経験者を中心に、
専門的見地から輸送
対策等について検討

【主な動き】

東京都
組織委員会

- 交通輸送技術検討会(昨年1月)
交通マネジメントの取組方針について
実施目標:休日並みの交通状況を目指す
【TDM】呼びかけによる需要抑制(勤務時間の変更等)
【TSM】首都高の本線料金所や入口での流入規制

TDM:交通需要マネジメント TSM:交通システムマネジメント

政府

- 交通輸送円滑化推進会議(昨年11月)
TDM実施後の首都高の交通状況について
・TDMだけでは、首都高の交通量が減りにくい
・首都高での更なる対策の必要性

東京都
組織委員会

- 交通輸送技術検討会(本年2月6日)
追加対策について国への検討要請

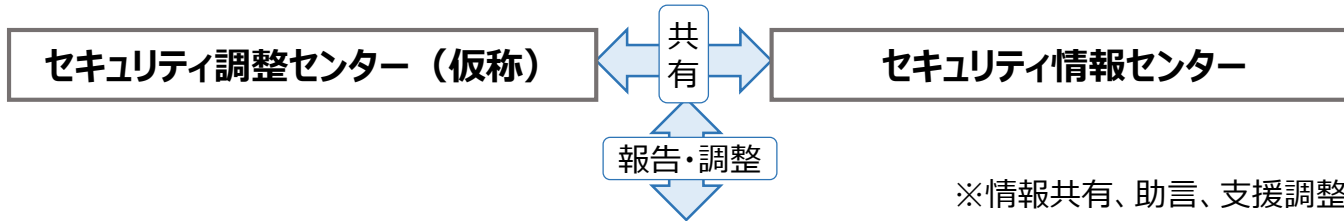
政府・都・組織委

今夏に交通対策の試行を実施予定

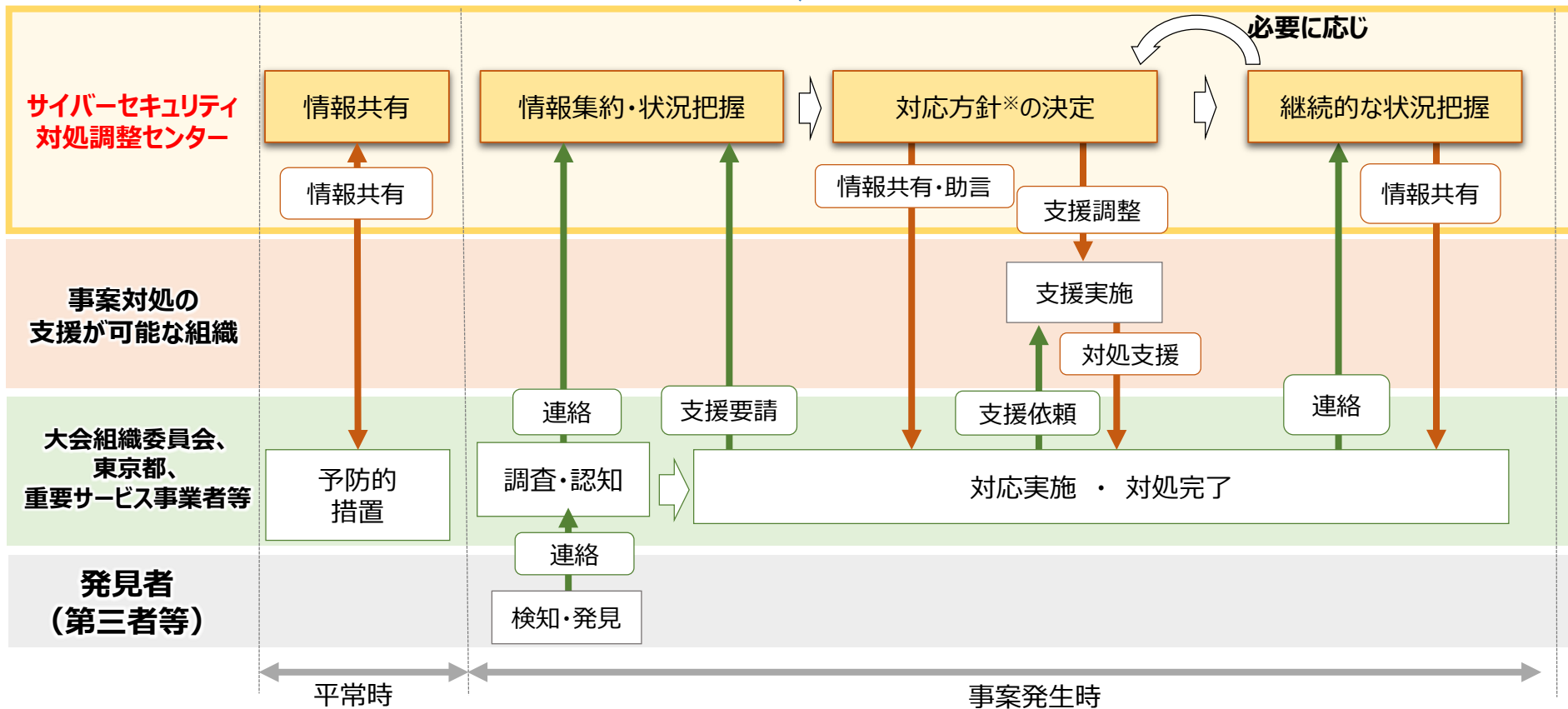
東京オリンピック・パラリンピック競技大会

2. サイバーセキュリティ対処調整センターについて

- 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会のサイバーセキュリティに係る脅威・インシデント情報を収集し、これら情報を大会組織委員会を始めとした関係機関等に提供、必要があるときには関係機関等のインシデント対処に対する対処支援調整を実施



※情報共有、助言、支援調整等の実施に係る方針



3. ユニバーサルデザインの推進に向けて

ユニバーサルデザイン行動計画の更なる加速について

○閣僚会議における進捗管理

昨年12月のIPCパーソンズ会長の来日に合わせ、閣僚会議を開催。パーソンズ会長からは我が国の大会準備及びレガシー創出に向けた取組を高く評価。

<主な議題>

- ・学習指導要領改定等を通じた全ての子供たちへの心のバリアフリー教育の実施
- ・バリアフリー法の改正及び鉄道駅・ホテル等のバリアフリー基準の見直し
- ・障害者の意見を施策に反映させる評価会議の創設
- ・共生社会ホストタウンの推進



IPCパーソンズ会長

○障害当事者の意見による施策の改善(評価会議の創設)

構成員の過半を障害当事者等が占める評価会議を創設し、その意見に基づき行動計画の施策を改善。

<本年3月の評価会議において報告した主な改善項目>

- ・ホテルのバリアフリー化の推進(1%のバリアフリー客室の整備義務化、都条例による一般客室のバリアフリー化等)
- ・ユニバーサルデザインタクシーの改善(実車を用いた研修の義務化)
- ・障害者割引の利便性改善(障害者手帳の提示規定の廃止) 等

ナショナルトレーニングセンター(NTC)周辺のバリアフリー化

全国各地からパラアスリートが集まる拡充棟(仮称)の
本年6月末の完成に向けて、また、その後も、東京大会のレガシー
として交通バリアフリー環境の改善を積極的に進めるべく、東京都
をはじめとする関係者の参画を得て連絡会議を開催し、約2ヶ月の
短期間で整備方針をとりまとめた。

整備例



車いす使用者が円滑にバスに乗車できるよう、歩道の改修を行った

4. beyond2020マイベストプログラム (2018.12～)

- 大会ビジョンの基本コンセプトのひとつは「全員が自己ベスト」。
アスリートだけでなく、一人ひとりが「自己ベスト」を目指す絶好の機会。
- 健康面等での自己ベストを目指す個々人の取組を支援する事業・活動を認証。

- ① 個々人による「マイベスト目標」の設定及び当該目標の達成に向けた行動を支援する事業・活動

※マイベスト目標とは、健康面等でより最適な状態を目指すために、
個々人が2020年7月24日時点での目標として設定するもの

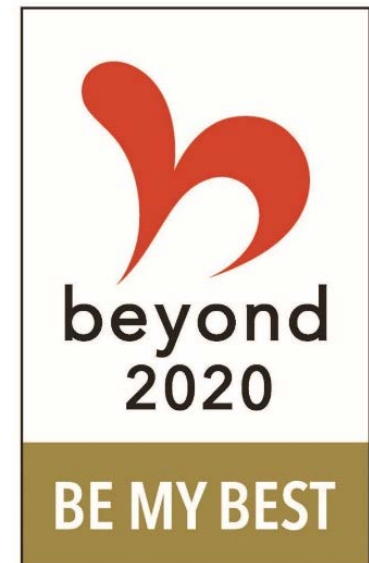
- ② 個々人が「マイベスト目標」の達成に向けた行動を継続するための工夫を取り入れた事業・活動

- 認証を受けた事業・活動はロゴマークの使用が可能。

※マイベスト目標の例

- ◆ 体重、体脂肪率、血圧、血糖値
- ◆ 運動の実施回数 (毎日ジョギング、毎日1万歩 等)
- ◆ スポーツの記録 (マラソンや水泳でのベストタイム 等)

- ノンスポンサー企業を含め、幅広い主体による活用が可能。
(2019年3月末現在8件を認証)



5. ホストタウン

- 日本の自治体と、東京大会に参加する国等が、スポーツ、文化、経済などの多様な分野で交流し、地域の活性化等に活かしていくとともに、2020年を越えた末永い交流を実現。
- また、2017年9月、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の自治体と震災時に支援してくれた海外の国等に復興した姿を見せつつ、住民との交流を行い、2020年に向けた交流を行う「復興『ありがとう』ホストタウン」を設置。
- さらに、2017年11月、地方における共生社会の実現に向けたユニバーサルデザインを加速するため、「共生社会ホストタウン」を設置。
- 2019年1月、全国で行われるホストタウン事業を一体感を持って展開し、認知度を向上させ、レガシー創出に寄与することを目的として「ホストタウンマーク」を作成。

ホストタウン登録件数
(2019年3月末現在)

ホストタウン	310件 自治体数381、 相手国・地域数121
復興「ありがとう」 ホストタウン	22件
共生社会 ホストタウン	13件



ホストタウンマーク（カタカナ、ローマ字）